

平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月12日

上場会社名 I D E C 株式会社
コード番号 6652

上場取引所 東 大
U R L <http://www.idec.com/>

代表者(役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
問合せ先責任者(役職名)常務執行役員経営管理担当 (氏名) 土谷 泰三

T E L (0 6) 6 3 9 8 - 2 5 0 0

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月13日

配当支払開始予定日 平成20年 5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	34,536	2.8	4,366	0.2	3,919	△14.4	2,241	△14.3
19年 3月期	33,584	7.0	4,359	4.3	4,579	4.4	2,616	△2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	70.99	70.35	7.8	10.1	12.6
19年 3月期	81.24	79.54	8.6	11.1	13.0

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 △74百万円 19年 3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	37,700	27,652	72.7	881.58
19年 3月期	40,166	30,457	75.4	943.04

(参考) 自己資本 20年 3月期 27,413百万円 19年 3月期 30,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	4,480	△1,504	△3,009	6,880
19年 3月期	1,281	△2,347	△3,054	7,490

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	30.00	30.00	60.00	60.00	1,929	73.9	6.4
20年 3月期	30.00	30.00	60.00	60.00	1,887	84.5	6.6
21年 3月期 (予想)	30.00	30.00	60.00	60.00		66.6	

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,500	2.3	2,200	2.9	2,200	3.8	1,350	11.3	43.41
通 期	35,500	2.8	4,650	6.5	4,650	18.6	2,800	24.9	90.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ① 以外の変更 有

〔(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 38,224,485 株 19年3月期 38,224,485 株

② 期末自己株式数 20年3月期 7,129,112 株 19年3月期 6,124,503 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」

をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,796	0.1	2,603	△6.1	2,455	△22.2	1,317	△21.9
19年3月期	25,769	4.4	2,771	5.4	3,155	△1.7	1,687	△17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	41.72	41.34
19年3月期	52.39	51.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	29,803	21,376	71.7	686.58
19年3月期	32,209	24,145	75.0	751.85

(参考) 自己資本 20年3月期 21,354百万円 19年3月期 24,138百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	2.0	1,400	5.6	1,500	1.8	850	11.3	27.33
通 期	26,500	2.7	2,900	11.4	3,000	22.2	1,750	32.8	56.27

(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	連結 ROE
2008年3月期	34,536	4,366	3,919	2,241	70.99円	7.8%
2007年3月期	33,584	4,359	4,579	2,616	81.24円	8.6%
増減率	2.8%	0.2%	△14.4%	△14.3%	—	—
2009年3月期予想	35,500	4,650	4,650	2,800	90.05円	10.0%
当年度比増減率	2.8%	6.5%	18.6%	24.9%	—	—

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は全般的に堅調に推移致しましたが、年度後半は米国サブプライムローン問題の全世界への波及、依然高騰を続ける原油価格、原材料等のコスト上昇圧力による影響、急激なドル安の進行などにより、米国を中心に、景気の減速感は強まってまいりました。一方、我が国経済も世界経済の景況感悪化の影響を受け、国内設備投資の伸びが鈍化し景気の減速傾向が強まってまいりました。

そうした中、当社は、既存の制御機器事業においては、安全関連製品を中心とした新製品のより一層の販売促進、生産技術力の進歩を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としてアジア地域でのより一層の販売力及び生産能力の強化などを推進するとともに、将来を見据えた新規事業分野進出への基盤構築を推進してまいりました。

その結果、売上高につきましては、国内売上においては、安全関連製品が伸長し制御用操作スイッチ等の主力製品の需要も下半期においてやや回復しましたが、一方で、電源・システム関連製品等が減少した結果、前期比微増（0.6%増）の219億4千5百万円となりました。海外売上高は、下半期において北米地域での需要の低下がみられたものの、欧州・アジア地域が引き続き堅調に推移し、製品別ではプログラマブルコントローラ及びリレーが伸長し、アジア市場向けの操作スイッチも堅調であった結果、前期比7.0%増の125億9千万円となりました。以上の結果、全体の売上高は前期比2.8%増の345億3千6百万円となりました。

コスト面では、原材料等の価格上昇に伴う売上原価への影響は依然として強く、コストダウン施策を推進しておりますが、売上原価率は前期に比べ0.2ポイント上昇（前期51.2%が当期51.4%）いたしました。一方で、増収効果もあって、営業利益については、前期比微増（0.2%増）の43億6千6百万円となり、経常利益は期後半での急激なドル安進行による為替差損の発生もあり、前期比14.4%減の39億1千9百万円となりました。また、当期純利益は前期比14.3%減の22億4千1百万円となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種別別区分の売上高を記載しております。

当期の個別業績につきましては、売上高は海外市場の伸長を受け輸出は好調を維持しましたが、国内設備投資向け需要が停滞感を強めました結果、前期比微増の257億9千6百万円となりました。営業利益は前期比6.1%減の26億3百万円、経常利益は前期比22.2%減の24億5千5百万円、当期純利益も前期比21.9%減の13億1千7百万円という結果となりました。

② 次期の見通し

次期の経済環境の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、高騰を続ける原油及び原材料価格の問題、ドル安・円高など、景況感は一層悪化するものと予測され、当社グループの主力市場も、国内設備投資需要抑制の影響を受けるものと予測しております。

そうした中、当社グループとしては、2009年3月期よりスタートした新たな中期経営計画の事業方針に基づき、前中期経営計画で構築した経営基盤を最大限に活用し、制御機器事業を中心とした既存事業分野の徹底強化により、揺るぎない市場ポジションを確立すると共に、トレーサビリティ事業をはじめとする新規分野における事業のさらなる発展と業績への寄与度向上も図ってまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

○売上高	35,500	円万円	(前期比	2.8%	増)
○営業利益	4,650	百万円	(前期比	6.5%	増)
○経常利益	4,650	百万円	(前期比	18.6%	増)
○当期純利益	2,800	百万円	(前期比	24.9%	増)

【単独業績見通し】

○売上高	26,500	百万円	(前期比	2.7%	増)
○営業利益	2,900	百万円	(前期比	11.4%	増)
○経常利益	3,000	百万円	(前期比	22.2%	増)
○当期純利益	1,750	百万円	(前期比	32.8%	増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産の額は377億円となり、前期末より24億6千6百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金、たな卸資産および投資有価証券の減少によるものであります。

負債総額は、100億4百万円となり、前期末より3億3千8百万円増加しております。これは、主に短期借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、276億5千2百万円となり、前期末より28億5百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の買付による増加とその他利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 281	4, 480	3, 199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 347	△1, 504	843
フリーキャッシュ・フロー	△1, 066	2, 976	4, 043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3, 054	△3, 009	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△577	△648
現金及び現金同等物の増減額	△4, 051	△610	3, 440
現金及び現金同等物期首残高	11, 541	7, 490	△4, 051
現金及び現金同等物期末残高	7, 490	6, 880	△610

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ3億8千9百万円減少した一方で、売上債権の減少、たな卸資産の削減効果、仕入債務の増加等により、前期に比べ3億9千9百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少し、前期に比べ8億4千3百万円の支出減となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは2億9千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付が増加いたしましたが、短期借入の実施により前期と同水準となりました。

その結果と為替換算差額の影響とあわせて、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6億1千万円減少し、6億8千万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
自己資本比率(%)	73.6	71.4	73.0	75.4	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	59.3	89.1	154.3	152.6	97.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	64.8	67.6	62.3	117.7	48.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.2	48.9	42.8	19.1	65.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。また、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりましたとおり、一株当たり30円とすることに決定いたしました。中間配当金の30円と合わせ、一株当たり年間配当金は60円となります。

今後につきましては、引き続き上記配当方針に基づき、中間、期末での配当実施を基本に、さらに、取締役会決議による剰余金の配当制度を新たな選択肢として確保し、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、2009年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、60円を予想しております。

(4) 事業等のリスク情報

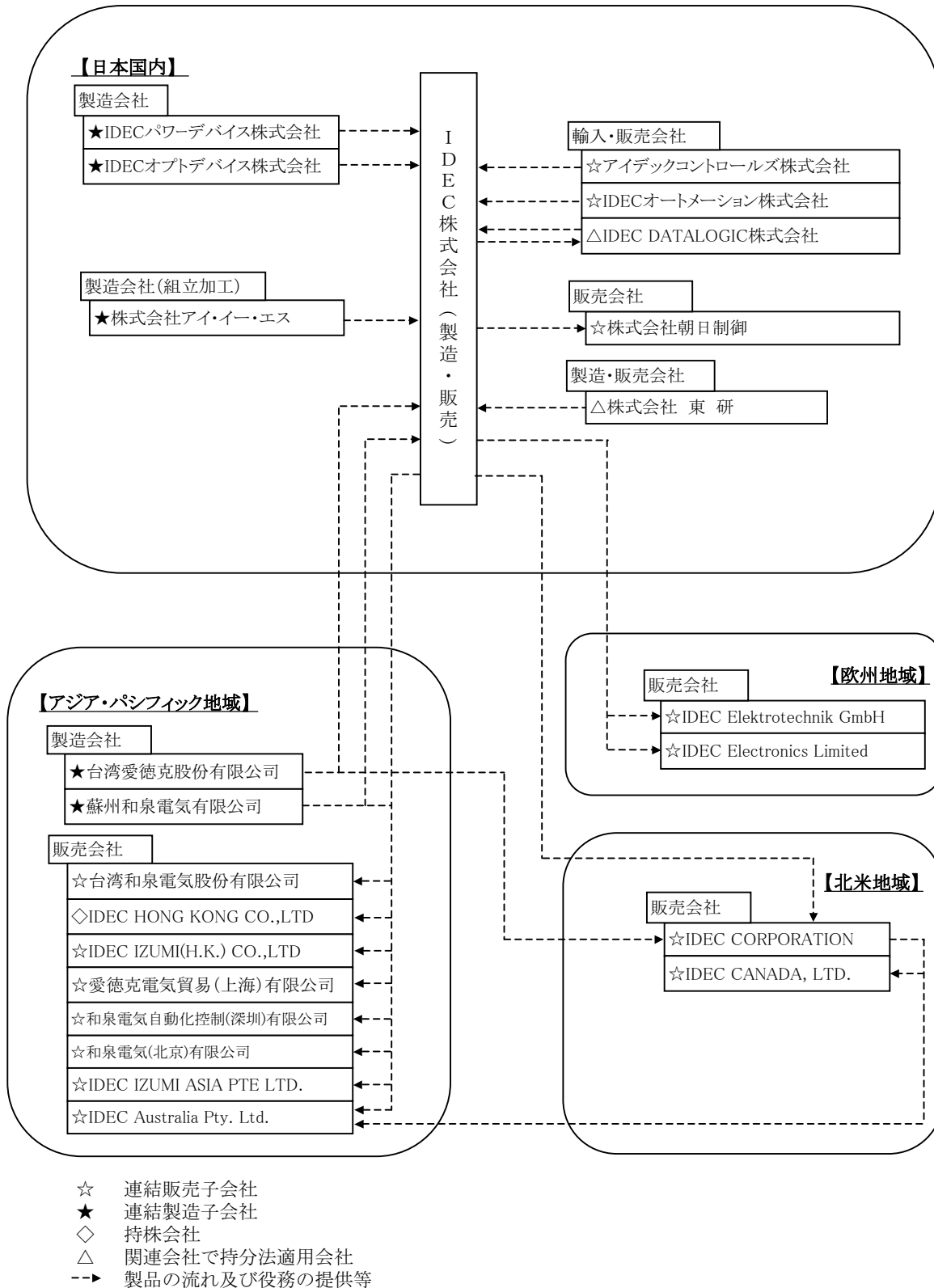
当社グループの事業では、製品の約3割を海外の市場にて販売しております。また、日本国内での製品の製造のほか、中国、台湾の海外拠点にて製品の製造を行っております。そのため、これらの地域での経済的、社会的な情勢の変化や、為替変動の影響を受ける恐れがあります。当社では、常に情勢の変化の把握を行い、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に務める所存であります。

2. 企業集団の状況

企業集団の事業系統図

I D E Cグループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーケティングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、従来より目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。ROEについては、「10%以上」を目標としており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、当会計年度（2008年3月期）で終了した3年間の中期経営計画におきまして、これまで培ってきた要素技術である「制御安全技術、金型及び精密部品加工技術、自動組立・ロボット応用技術」などの技術基盤を活かしつつ、他社との業務提携等を積極的に推進し、「事業領域の拡大と新たな成長」を目指して一層強固な経営基盤の確立及び事業の拡大、収益構造の変革に取り組んでまいりました。

今後は、2009年3月期よりスタートした新たな中期経営計画の事業方針に基づき、前中期経営計画で構築した経営基盤に加え、「テクノロジーイノベーション（制御技術の進化）」「安全・防爆・規格インテリジェンス」「新事業（制御との融合）」「ものづくり次世代生産技術」として事業テーマ別に展開している当社技術を最大限に活用し、制御コンポーネント事業を中心とした既存事業分野の徹底強化により、揺るぎない市場ポジションを確立すると共に、トレーサビリティ事業をはじめとする新規領域における事業のさらなる発展と業績への寄与度向上も図ってまいります。

また、当社におきましては、事業の発展と共に社会貢献を果たしていくことが企業の使命であると考え、安全・防爆関連機器、LED照明機器などの制御機器事業を通じ、環境問題をはじめとするCSR（企業の社会的責任）の見地に立った事業推進を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(23,388)	(58.2)	(21,502)	(57.0)	(△ 1,885)
現金及び預金	7,490		6,880		△ 610
受取手形及び売掛金	7,419		6,764		△ 655
たな卸資産	7,152		6,535		△ 616
繰延税金資産	934		844		△ 89
その他の	449		531		81
貸倒引当金	△ 57		△ 53		3
固 定 資 産	(16,778)	(41.8)	(16,197)	(43.0)	(△ 580)
有形固定資産	(10,943)	(27.2)	(10,896)	(28.9)	(△ 47)
建物及び構築物	4,108		4,111		3
機械装置及び運搬具	1,293		1,308		15
工具器具及び備品	906		895		△ 11
土地	4,438		4,387		△ 50
建設仮勘定	196		192		△ 4
無形固定資産	(181)	(0.5)	(221)	(0.6)	(40)
ソフトウェア等	159		200		40
電話加入権	21		21		0
投資その他の資産	(5,653)	(14.1)	(5,078)	(13.5)	(△ 574)
投資有価証券	3,065		2,472		△ 593
長期貸付金	16		12		△ 4
繰延税金資産	901		982		81
その他の	1,800		1,717		△ 83
貸倒引当金	△ 130		△ 105		25
資 産 合 計	40,166	100.0	37,700	100.0	△ 2,466

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(8,140)	(20.3)	(8,845)	(23.5)	(705)
支払手形及び買掛金	3,676		3,800		124
短期借入金	83		836		752
未払金	732		729		△ 3
未払費用	1,487		1,399		△ 88
未払法人税等	697		659		△ 38
預り金	1,410		1,381		△ 28
その他	52		40		△ 12
固 定 負 債	(1,568)	(3.9)	(1,201)	(3.2)	(△ 367)
長期借入金	99		—		△ 99
退職給付引当金	1,251		1,126		△ 125
長期未払金	217		—		△ 217
役員退職慰労引当金	—		71		71
その他	—		3		3
負 債 合 計	9,709	24.2	10,047	26.7	338
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	(30,145)	(75.1)	(28,710)	(76.1)	(△ 1,435)
資 本 金	10,056		10,056		0
資 本 剰 余 金	9,627		9,693		66
利 益 剰 余 金	15,056		15,377		321
自 己 株 式	△ 4,594		△ 6,417		△ 1,823
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(126)	(0.3)	(△ 1,297)	(△ 3.4)	(△ 1,423)
その他有価証券評価差額金	20		△ 409		△ 429
為替換算調整勘定	106		△ 887		△ 993
新 株 予 約 権	(7)	(0.0)	(22)	(0.0)	(15)
少 数 株 主 持 分	(179)	(0.4)	(217)	(0.6)	(38)
純 資 産 合 計	30,457	75.8	27,652	73.3	△ 2,805
負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,166	100.0	37,700	100.0	△ 2,466

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	33,584	100.0	34,536	100.0	951
売 上 原 価	17,181	51.2	17,736	51.4	554
売 上 総 利 益	16,403	48.8	16,800	48.6	396
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,044	35.8	12,433	36.0	389
営 業 利 益	4,359	13.0	4,366	12.6	7
営 業 外 収 益	(490)	(1.4)	(349)	(1.0)	(△ 141)
受 取 利 息	130		174		44
受 取 配 当 金	15		24		9
受 取 貸 料	63		49		△ 13
為 替 差 益	154		—		△ 154
そ の 他	127		99		△ 27
営 業 外 費 用	(270)	(0.8)	(796)	(2.3)	(525)
支 払 利 息	67		68		1
売 上 割 引	12		15		2
為 替 差 損	—		408		408
た な 卸 資 産 評 価 損	90		110		19
た な 卸 資 産 廃 棄 損	3		6		3
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1		74		72
そ の 他	95		112		17
経 常 利 益	4,579	13.6	3,919	11.3	△ 659
特 別 利 益	524	1.6	20	0.1	△ 503
特 別 損 失	922	2.8	148	0.4	△ 773
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,181	12.4	3,791	11.0	△ 389
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,286	3.8	1,240	3.6	△ 45
法 人 税 等 調 整 額	248	0.7	252	0.7	3
少 数 株 主 利 益	29	0.1	57	0.2	27
当 期 純 利 益	2,616	7.8	2,241	6.5	△ 375

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,056	9,629	14,222	△3,496	30,412
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△817		△817
剰余金の配当			△965		△965
当期純利益			2,616		2,616
自己株式の取得				△1,116	△1,116
自己株式の処分		△2		19	16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額 合計	—	△2	833	△1,097	△266
平成19年3月31日 残高	10,056	9,627	15,056	△4,594	30,145

項 目	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	310	55	365	—	145	30,923
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			—			△817
剰余金の配当			—			△965
当期純利益			—			2,616
自己株式の取得			—			△1,116
自己株式の処分			—			16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△290	50	△239	7	33	△199
連結会計年度中の変動額 合計	△290	50	△239	7	33	△466
平成19年3月31日 残高	20	106	126	7	179	30,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	10,056	9,627	15,056	△4,594	30,145
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,919		△1,919
当期純利益			2,241		2,241
自己株式の取得				△2,077	△2,077
自己株式の処分		66		254	320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額 合計	—	66	321	△1,823	△1,435
平成20年3月31日 残高	10,056	9,693	15,377	△6,417	28,710

項 目	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	20	106	126	7	179	30,457
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			—			△1,919
当期純利益			—			2,241
自己株式の取得			—			△2,077
自己株式の処分			—			320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△429	△993	△1,423	15	38	△1,370
連結会計年度中の変動額 合計	△429	△993	△1,423	15	38	△2,805
平成20年3月31日 残高	△409	△887	△1,297	22	217	27,652

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) 至平成20年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	4,181	3,791	△	389
減価償却費	816	1,028		212
貸倒引当金の減少額(△)	△ 10	△ 23	△	12
退職給付引当金の減少額(△)	△ 110	△ 125	△	15
役員退職慰労金の増加額	—	71		71
受取利息及び受取配当金	△ 146	△ 199	△	53
支払利息	67	68		1
為替差損益	△ 26	54		81
持分法による投資損益	1	74		72
保険差益	△ 120	△ 10		110
投資有価証券売却損益	△ 402	0		402
役員退職慰労金	878	—	△	878
固定資産売却益	△ 0	△ 8	△	8
固定資産売却損	0	0		0
固定資産廃棄損	36	23	△	13
売上債権の減少額(又は増加額(△))	△ 875	308		1,183
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△ 140	326		467
仕入債務の増加額(又は減少額(△))	△ 1,035	524		1,560
長期未払金の減少額(△)	△ 248	△ 217		30
その他	△ 55	△ 177	△	121
小計	2,809	5,510		2,700
利息及び配当金の受取額	166	226		60
利息の支払額	△ 72	△ 62		9
保険金の受取額	506	44	△	461
役員退職慰労金の支払額	△ 878	—		878
法人税等の支払額	△ 1,250	△ 1,238		11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	4,480		3,199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 643	△ 1,211	△	568
有形固定資産の売却による収入	12	8	△	3
無形固定資産の取得による支出	△ 140	△ 46		93
投資有価証券の取得による支出	△ 1,769	△ 231		1,537
投資有価証券の売却による収入	806	0	△	805
長期貸付による支出	△ 3	△ 0		2
長期貸付金の回収による収入	5	5		0
長期性預金の預入による支出	△ 500	—		500
その他	△ 115	△ 28		87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,347	△ 1,504		843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	△ 186	660		847
自己株式の取得による支出	△ 1,106	△ 2,074	△	968
自己株式の売却による収入	16	320		303
配当金の支払額	△ 1,778	△ 1,913	△	135
少数株主への配当金の支払額	—	△ 1	△	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,054	△ 3,009		45
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△ 577	△	648
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 4,051	△ 610		3,440
VI 現金及び現金同等物期首残高	11,541	7,490	△	4,051
VII 現金及び現金同等物期末残高	7,490	6,880	△	610

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の20社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) IDECパワーデバイス(株)
- (3) IDECオプトデバイス(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDECオートメーション(株)
- (7) IDEC CORPORATION
- (8) IDEC CANADA, LTD.
- (9) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (10) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (11) IDEC Electronics Limited
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) IDEC HONG KONG CO.,LTD
- (14) 台湾和泉電気股份有限公司
- (15) IDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD
- (16) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (17) 蘇州和泉電気有限公司
- (18) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (19) 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司
- (20) 和泉電気(北京)有限公司

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
IDEC DATALOGIC(株)
(株)東研
- (2) 持分法適用の関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深圳)有限公司及び和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
主として総平均法に基づく低価法
 - (ロ) 有価証券
その他有価証券
 - ・時価のある有価証券
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のない有価証券
移動平均法による原価法
 - (ハ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

IDEC(株)及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(追加情報)

IDEC(株)及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が94百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円それぞれ減少しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

IDEC(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

IDEC(株)及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益が71百万円減少しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	23,191 百万円	22,772 百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	1,226 百万円	1,126 百万円
3. 偶 発 債 務 関連会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証	55 百万円	55 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形 が、期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	142 百万円	－ 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給 料	3,666 百万円	4,035 百万円
賞 与	942	881
退 職 給 付 費 用	245	266
減 価 償 却 費	328	365
賃 借 料	919	955
研 究 開 発 費	2,071	1,979
そ の 他	3,870	3,950
計	12,044	12,433
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費	2,071 百万円	1,979 百万円
3. 特別利益の内訳		
固 定 資 産 売 却 益	0 百万円	8 百万円
保 険 差 益	120	10
投 資 有 価 証 券 売 却 益	402	－
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1	2
4. 特別損失の内訳		
固 定 資 産 売 却 損	0 百万円	0 百万円
固 定 資 産 廃 棄 損	36	23
役 員 退 職 慰 労 金	878	－
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	－	71
会 員 権 評 価 損 等	7	－
外 注 先 倒 産 に 伴 う 損 失	－	53

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,586	565	28	6,124

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得565千株であります。
減少数の内訳は、ストックオプションの行使28千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計		—	—	—	—	—	7

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月9日 定時株主総会	普通株式	815	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	965	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当(注)の金額817百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	963	30	平成19年3月31日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,124	1,330	325	7,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得1330千株であります。

減少数の内訳は、ストックオプションの行使325千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計		—	—	—	—	—	22

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	963	30	平成19年3月31日	平成19年5月25日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	954	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額1,919百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	932	30	平成20年3月31日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金	7,490 百万円	6,880 百万円
現金及び現金同等物	7,490	6,880

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	241 百万円	282 百万円
工具器具及び備品	283	258
合計	525	540
・減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	67 百万円	133 百万円
工具器具及び備品	110	122
合計	177	255
・期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	174 百万円	148 百万円
工具器具及び備品	173	136
合計	347	285

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	121 百万円	100 百万円
1 年 超	226	184
合計	347	285

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・支払リース料	114 百万円	135 百万円
・減価償却費相当額	114	135

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
・未経過リース料		
1 年 以 内	345 百万円	346 百万円
1 年 超	1,543	1,203
合計	1,889	1,550

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,300	5,349	1,043	3,891	33,584	—	33,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,074	120	1	2,897	7,095	△ 7,095	—
計	27,375	5,470	1,045	6,789	40,679	△ 7,095	33,584
営業費用	24,501	4,987	939	6,128	36,557	△ 7,331	29,225
営業利益	2,873	482	105	660	4,122	236	4,359
II 資産	25,018	5,813	527	5,953	37,312	2,854	40,166

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,011	5,186	1,165	5,171	34,536	—	34,536
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,259	132	3	2,910	7,305	△ 7,305	—
計	27,271	5,319	1,169	8,081	41,841	△ 7,305	34,536
営業費用	24,658	4,855	1,024	7,197	37,736	△ 7,565	30,170
営業利益	2,612	463	145	884	4,105	260	4,366
II 資産	24,182	5,306	490	6,160	36,139	1,560	37,700

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 ----- 米国、カナダ
- (2)欧 州 ----- ドイツ、イギリス
- (3)アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資産(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 6,716百万円
当連結会計年度 4,986百万円

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、IDEC(株)及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、日本の営業費用が33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他	計
I 海外売上高	5,315	2,628	3,740	79	11,764
II 連結売上高					33,584
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.8	7.8	11.2	0.2	35.0

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他	計
I 海外売上高	5,158	2,913	4,443	75	12,590
II 連結売上高					34,536
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.9	8.4	12.9	0.2	36.5

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

- ①北 米 ----- 米国、カナダ
 ②欧 州 ----- ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
 ③アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、シンガポール、
 オーストラリア等
 ④その他の地域 ----- 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(販売の状況)

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて掲記しております。

(単位：百万円)

製 品 別	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
		%		%	%
制 御 機 器 製 品	17,889	53.3	18,335	53.1	102.5
制 御 装 置 及 び FA シ ス テ ム 製 品	5,432	16.2	6,084	17.6	112.0
制 御 用 周 辺 機 器 製 品	6,115	18.2	6,019	17.4	98.4
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	1,588	4.7	1,522	4.4	95.8
そ の 他 の 製 品	2,558	7.6	2,574	7.5	100.6
合 計	33,584	100.0	34,536	100.0	102.8

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	449 百万円	371 百万円
貸倒引当金	75	64
有形固定資産	113	78
投資有価証券	36	36
未払費用	398	360
未払事業税	42	39
退職給付引当金	681	522
繰越欠損金	108	140
その他有価証券評価差額金	—	280
その他	52	115
繰延税金資産小計	1,958	2,012
評価性引当金	△ 108	△ 185
繰延税金資産合計	1,849	1,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 13	—
繰延税金負債合計	△ 13	—
繰延税金資産の純額	1,836	1,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	1.3%
住民税均等割	1.3%	1.4%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	0.5%	0.3%
未実現利益税効果未認識額	△ 0.3%	△ 0.1%
在外子会社の税率差異	△ 2.9%	△ 4.7%
評価性引当金の増加	—	2.6%
試験研究費税額控除	△ 3.0%	△ 3.0%
その他	0.2%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.7%	39.4%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ①株式	367	530	163	210	266	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ①株式	1,421	1,291	△129	1,808	1,062	△745
合計	1,788	1,822	33	2,019	1,329	△690

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	806	0
売却益の合計額 (百万円)	402	0
売却損の合計額 (百万円)	—	0

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
－非上場株式	16	16
合計	16	16

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち満期があるものはありません。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち満期があるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 4,448	△ 4,406
ロ. 年金資産	3,424	2,903
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,023	△ 1,502
ニ. 未認識過去勤務債務	△ 19	△ 18
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 208	394
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 1,251	△ 1,126

注1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	207	239
ロ. 利息費用	89	92
ハ. 期待運用収益	△ 63	△ 68
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 0	△ 0
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 5	△ 7
ヘ. 確定拠出年金拠出額	118	134
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	345	388

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。）	12年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	12年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	943円04銭	1株当たり純資産額	881円58銭
1株当たり当期純利益金額	81円24銭	1株当たり当期純利益金額	70円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	79円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円35銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部合計額 (百万円)	30,457	27,652
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,271	27,413
差額の主な内訳 (百万円)		
・新株予約権	7	22
・少数株主持分	179	217
普通株式の発行済株式数 (株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数 (株)	6,124,503	7,129,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	32,099,982	31,095,373

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,616	2,241
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,616	2,241
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,207,904	31,572,048
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
・新株予約権	687,164	286,862
普通株式増加数 (株)	687,164	286,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	勤務を条件とするストック オプション1種類 (普通株式88,800株)	勤務を条件とするストック オプション1種類 (普通株式87,200株)

(開示の省略)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,506		2,086		△	1,419
2. 受取手形	629		573		△	55
3. 売掛金	5,996		5,574		△	421
4. 商品	214		214		△	0
5. 製品	1,455		1,386		△	69
6. 原材料	1,459		1,299		△	159
7. 仕掛品	720		547		△	172
8. 貯蔵品	99		80		△	19
9. 前払費用	120		128			7
10. 未収収益	9		9		△	0
11. 関係会社短期貸付金	180		50		△	130
12. 未収入金	290		372			82
13. 支給材料未収入金	417		454			37
14. 繰延税金資産	515		488		△	27
15. その他の流動資産	51		21		△	29
貸倒引当金	△ 10		△ 10			—
流動資産合計	15,656	48.6	13,279	44.6	△	2,377
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2,691		2,898			207
2. 構築物	92		94			2
3. 機械及び装置	787		814			27
4. 船舶	2		2		△	0
5. 車両運搬具	1		13			11
6. 工具器具及び備品	612		662			49
7. 土地	4,099		4,099			—
8. 建設仮勘定	182		176		△	6
有形固定資産合計	8,469	26.3	8,761	29.4		291
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	138		186			48
2. 電話加入権等	15		15		△	0
3. 借地権	2		2			0
無形固定資産合計	156	0.5	204	0.6		48
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,838		1,345		△	493
2. 関係会社株式	2,857		2,857			0
3. 関係会社出資金	502		502			—
4. 従業員長期貸付金	16		12		△	4
5. 関係会社長期貸付金	543		697			153
6. 長期性預金	500		500			—
7. 保証証金	946		925		△	20
8. 保険積立金	112		81		△	31
9. 繰延税金資産	1,019		1,188			168
10. その他の投資	18		16		△	2
11. 投資損失引当金	—		△ 80		△	80
貸倒引当金	△ 430		△ 489		△	59
投資その他の資産合計	7,926	24.6	7,557	25.4	△	368
固定資産合計	16,552	51.4	16,524	55.4	△	28
資産合計	32,209	100.0	29,803	100.0	△	2,405

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	370		385		15
2. 買掛金	2,772		2,829		56
3. 短期借入金	—		700		700
4. 未払金	700		700		0
5. 未払費用	1,073		1,008		△ 64
6. 未払法人税等	380		343		△ 37
7. 預り金	1,381		1,354		△ 26
8. その他の流動負債	7		0		△ 7
流動負債合計	6,686	20.7	7,323	24.6	637
II 固定負債					
1. 長期未払金	210		—		△ 210
2. 退職給付引当金	1,167		1,031		△ 135
3. 役員退職慰労引当金	—		71		71
固定負債合計	1,377	4.3	1,103	3.7	△ 273
負債合計	8,063	25.0	8,427	28.3	363
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	10,056	31.2	10,056	33.7	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	9,613		9,613		—
(2) その他資本剰余金	8		75		66
資本剰余金合計	9,622	29.9	9,689	32.5	66
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,012		1,012		—
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金	1,031		1,031		—
別途積立金	4,650		4,650		—
繰越利益剰余金	2,328		1,729		△ 599
利益剰余金合計	9,023	28.0	8,423	28.3	△ 599
4. 自己株式	△ 4,584	△ 14.2	△ 6,405	△ 21.5	△ 1,820
株主資本合計	24,118	74.9	21,764	73.0	△ 2,354
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	20		△ 409		△ 429
評価・換算差額等合計	20	0.1	△ 409	△ 1.4	△ 429
III 新株予約権	7	0.0	22	0.1	15
純資産合計	24,145	75.0	21,376	71.7	△ 2,769
負債純資産合計	32,209	100.0	29,803	100.0	△ 2,405

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増 減	
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		(△印減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売上高		25,769	100.0	25,796	100.0	27	0.1
1. 製品売上高		23,954		24,056		102	
2. 商品売上高		1,815		1,739		△ 75	
II 売上原価		14,374	55.8	14,278	55.4	△ 95	△ 0.7
1. 製品期首たな卸高		1,451		1,455		4	
2. 当期製品製造原価		12,678		12,318		△ 359	
合 計		14,129		13,774		△ 355	
3. 他勘定振替高		270		279		8	
4. 製品期末たな卸高		1,455		1,386		△ 69	
5. 原材料評価損		15		18		2	
6. 製品売上原価		12,418		12,127		△ 291	
7. 商品期首たな卸高		176		214		37	
8. 当期商品仕入高		1,996		2,151		155	
合 計		2,173		2,366		193	
9. 他勘定振替高		3		1		△ 2	
10. 商品期末たな卸高		214		214		△ 0	
11. 商品売上原価		1,955		2,150		195	
III 販売費及び一般管理費		11,395	44.2	11,517	44.6	122	1.1
1. 販売費		8,623	33.4	8,914	34.5	290	3.4
2. 一般管理費		4,917		5,105		188	
IV 営業外収益		2,771	10.8	2,603	10.1	△ 168	△ 6.1
1. 受取利息		533	2.0	373	1.4	△ 160	
2. 受取配当金		28		56		27	
3. 為替差益		103		120		17	
4. 受取手数料		165		—		△ 165	
5. 受取貸料		84		91		7	
6. 雑収入		86		67		△ 19	
V 営業外費用		66		37		△ 28	
1. 支払利息		150	0.6	520	2.0	370	246.3
2. たな卸資産評価損		51		59		7	
3. 為替差損		67		102		35	
4. 減価償却費		—		299		299	
5. 雑損失		16		17		1	
6. 経常利益		15		42		26	
VI 特別利益		3,155	12.2	2,455	9.5	△ 699	△ 22.2
1. 固定資産売却益		522	2.1	11	0.0	△ 511	△ 97.9
2. 投資有価証券売却益		—		0		0	
3. 保険差益		402		—		△ 402	
VII 特別損失		120		10		△ 110	
1. 固定資産廃棄損		951	3.7	254	0.9	△ 696	△ 73.2
2. 役員退職慰労金		35		21		△ 13	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		878		—		△ 878	
4. 会員権評価損等		—		71		71	
5. 投資損失引当金繰入額		6		—		△ 6	
6. 貸倒引当金繰入額		—		80		80	
7. 税引前当期純利益		30		81		50	
法人税、住民税及び事業税		2,727	10.6	2,211	8.6	△ 515	△ 18.9
法人税等調整額		821	3.2	742	2.9	△ 79	△ 9.7
当期純利益		217	0.9	152	0.6	△ 65	△ 30.1
		1,687	6.5	1,317	5.1	△ 370	△ 21.9

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	10,056	9,613	11	9,625
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	△2	△2
平成19年3月31日 残高	10,056	9,613	8	9,622

項目	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,012	1,031	4,650	2,423	9,117	△3,496	25,302
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△815	△815		△815
剰余金の配当				△965	△965		△965
当期純利益				1,687	1,687		1,687
自己株式の取得					-	△1,106	△1,106
自己株式の処分					-	19	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△94	△94	△1,087	△1,184
平成19年3月31日 残高	1,012	1,031	4,650	2,328	9,023	△4,584	24,118

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	310	310	-	25,612
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		-		△815
剰余金の配当		-		△965
当期純利益		-		1,687
自己株式の取得		-		△1,106
自己株式の処分		-		16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△290	△290	7	△282
事業年度中の変動額合計	△290	△290	7	△1,466
平成19年3月31日 残高	20	20	7	24,145

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高	10,056	9,613	8	9,622
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			66	66
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	66	66
平成20年3月31日 残高	10,056	9,613	75	9,689

項目	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,012	1,031	4,650	2,328	9,023	△4,584	24,118
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△1,917	△1,917		△1,917
当期純利益				1,317	1,317		1,317
自己株式の取得					-	△2,074	△2,074
自己株式の処分					-	254	320
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△599	△599	△1,820	△2,354
平成20年3月31日 残高	1,012	1,031	4,650	1,729	8,423	△6,405	21,764

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	20	20	7	24,145
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		-		△1,917
当期純利益		-		1,317
自己株式の取得		-		△2,074
自己株式の処分		-		320
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△429	△429	15	△414
事業年度中の変動額合計	△429	△429	15	△2,769
平成20年3月31日 残高	△409	△409	22	21,376

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|--------------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式----- | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のある有価証券----- | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のない有価証券----- | 移動平均法による原価法 |
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|---------------------|------------|
| 商品・製品・原材料・仕掛品 ----- | 総平均法による低価法 |
| 貯蔵品 ----- | 最終仕入原価法 |
3. デリバティブの評価方法----- 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------------|---|
| 有形固定資産 ----- | 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
耐用年数は以下の通りであります。 |
| | 建 物 8年～38年 |
| | 構 築 物 10年～20年 |
| | 機 械 及 び 装 置 11年～17年 |
| | 船 舶 2年～5年 |
| | 車 両 運 搬 具 2年 |
| | 工 具 器 具 及 び 備 品 2年～15年 |

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、営業利益が91百万円、経常利益及び税引前当期純利益が95百万円それぞれ減少しております。

- | | |
|--------------|---|
| 無形固定資産 ----- | 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
|--------------|---|
5. 引当金の計上基準
- | | |
|---------------------|--|
| 貸 倒 引 当 金 ----- | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 投 資 損 失 引 当 金 ----- | 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財務状態及び経営成績を勘案して計上しております。 |
| 退 職 給 付 引 当 金 ----- | 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 |

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が当事業年度より適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が71百万円減少しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。